

第一次経営改革大綱(案)

～ 平成 26～31 年度 ～

実行計画

【経営改善編・財政健全化編】

改革工程表 (案)

◆進行管理の基準

具体的な実行のレベルを以下のとおり定めます。

ステージ	改革項目への取り組みにおける実行レベル	達成度
I	改革取組事項に対し、検討段階である（計画、調整）	25%
II	改革取組事項に対し、検討が完了し、実施に着手した段階（変化発生）である	50%
III	改革取組事項に対し、実施過程である	75%
IV	改革取組事項が達成できた	100%
V	当初の改革効果を上回る成果が達成できた	120%

※改革工程表の項目については、新たに取り組む項目は、適宜追加していきます。

経営改革大綱における改革工程表体系図

種別	大分類	中分類	小分類	
1				経営改善編
	1			マネジメント力強化によるスピード感ある行財政運営の推進
		1		持続的な行財政運営に係るマネジメントシステムの構築
		2		中長期の財政予測に基づく、計画的・効率的な財政運営の推進
		3		スピード感のある市民サービスの向上
	2			効率的・効果的な自治体経営の実現
		1		定員管理の適正化
		2		機能的な組織機構の構築と運営
		3		事務処理手法の改善・内部管理業務の効率化
		4		広域的な事務運営体制の整備・研究
	3			計画的な能力向上の取組による人材育成
		1		人材育成基本方針と同実行計画の推進
		2		研修制度の充実
		3		適材適所に配慮した人事配置
		4		キャリアデザインの支援推進
	4			公共施設の再生
	5			公民連携と市民協働の推進
		1		多様な主体が公共サービスを担うための公民連携手法の推進
		2		市民協働により地域課題の解決を担う「市民の力・地域の力」の向上
		3		開かれた行政運営の推進
2				財政健全化編
	1			支出の削減
		1		内部管理的経費の抑制
			1	人件費の見直し
			2	経費の削減
		2		最適な行政サービス水準を見据えた事務事業の見直し
			1	単独事業の見直し
			2	補助金の見直し
		3		施設の統廃合
		4		新たな分野及び手法を踏まえた民間活力の導入
			1	指定管理者制度の導入
			2	施設の民間化・民間委託等の導入
			3	業務の外部化・民間委託等の導入
	2			収入の確保
		1		税負担の公平性確保
			1	収納率向上対策
			2	受益者負担の見直し
		2		資産の有効活用等歳入確保策の強化
			1	資産の有効活用
			2	その他の財源確保策

【 経営改善編 】

マネジメント力強化によるスピード感ある行財政運営の推進

I. 持続的な行財政運営に係るマネジメントシステムの構築

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1	基本計画・実施計画の進行管理	実施	実施	実施	実施	実施	実施
2	基本構想・基本計画と、分野別計画との整合性・統一性の確保	実施					
3	公共施設再生計画と分野別計画との整合性・統一性の確保	実施・検討	実施・検討	実施	実施・検討	実施・検討	実施
4	ファシリティ・マネジメントの推進によるライフサイクルコストの低減	実施	実施	実施	実施	実施	実施
5	成果の視点からの行政評価システムの充実強化と政策選択	取組着手	検討・実施	実施	継続	継続	継続
6	下水道事業の公営企業会計移行	検討	取組着手	実施過程	実施過程	実施	
7	監査等の機能強化	検討	実施	継続	継続	継続	継続

II. 中長期の財政予測に基づく、計画的・効率的な財政運営の推進

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
8	財政予測と整合のとれた実施計画の策定			実施			実施
9	将来コストとしての減価償却に対する意識の向上	実施	継続	継続	継続	継続	継続
10	公共施設再生計画に基づく効果的・効率的な普通建設事業費の予算計上	取組着手	実施	継続	継続	継続	継続
11	消防車両等整備計画に沿った更新	実施	実施	実施	実施	実施	実施
12	普通建設事業に係る特定財源の活用	実施	実施	実施	実施	実施	実施
13	市の債権の適正な管理の推進	実施	実施・取組着手	実施	実施	実施	実施
14	駅前活性化等による税収増加策の検討	検討	検討	検討	検討	実施	実施

III. スピード感のある市民サービスの向上

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
15	新庁舎建設に向けた窓口サービス提供方法の見直し(総合窓口の設置等)	検討・取組着手	検討・取組着手・実施過程	検討・取組着手・実施過程	実施	実施	実施
16	女性の生き方相談における電話相談の実施	検討	実施	実施	実施	実施	実施

効率的・効果的な自治体経営の実現

I. 定員管理の適正化

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
17	定員適正化計画の推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施
18	臨時的任用職員に係る全庁的な指針づくりと運用の推進	検討	実施	実施	実施	実施	実施
19	保育所の保育士等配置基準の見直しの検討	検討	検討	取組着手	試行・検証	試行・検証	試行・検証
20	外郭団体への職員派遣の見直し	検討	実施	継続	継続	継続	継続

II. 機能的な組織機構の構築と運営

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
21	機能的かつ効率的な執行体制の構築	検討・取組着手	検討・取組着手	実施	実施	検討	検討

III. 事務処理手法の改善・内部管理業務の効率化

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
22	公共サービス研究の推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施
23	事務処理手法の見直し・改善に係る全庁的な取組の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
24	業務マネジメント改善に係る全庁的な取組	検討・実施	実施	実施	実施	実施	実施
25	新庁舎における情報インフラの整備	取組着手	実施過程	実施過程	実施	実施	実施
26	文書管理システムの導入及び電子決裁の導入等業務の電子化の推進	検討	取組着手	実施過程	実施過程	実施	実施
27	電算システムの見直し	取組着手	実施	実施	実施	実施	実施
28	会計審査業務の見直し	取組着手	検討	検討	検討	実施	継続
29	各種プロジェクト等の見直し	検討	実施				
30	車両維持管理業務の見直し	実施	実施	実施	実施	実施	実施
31	市民まつりへの支援手法の見直し	検討	検討	実施			
32	市民ハンドブックの作成手法の検討	検討	実施	検討	実施		
33	会議の見直し	検討・実施					
34	「キャロット計画」のキャロット月間への統合	取組着手	実施				
35	葬祭事業の見直し					検討	取組着手
36	庁舎等市施設内自動販売機の入札制度の導入		検討	取組着手	実施	実施	実施
37	審議会・附属機関等の整理	実施	検討	取組着手	実施	継続	継続

IV. 広域的な事務運営体制の整備・研究

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
38	し尿処理業務の他市への委託化と新たな処理手法の検討	着手	実施・検討	実施・検討	実施・検討	実施・検討	実施・検討
39	消防指令業務共同運用	検討	検討	検討	検討	検討	取組着手

計画的な能力向上の取組による人材育成

I. 人材育成基本方針と同実行計画の推進

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
40	人材育成基本方針と同実行計画の推進	検討・実施	実施	実施	実施	実施	実施

II. 研修制度の充実

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
41	意識と能力を高める研修の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施

III. 適材適所に配慮した人事配置

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
42	育成を重視した人事配置	実施	実施	実施	実施	実施	実施

IV. キャリアデザインの支援推進

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
43	キャリアデザインの支援推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施

公共施設の再生

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
44	ファンリティ・マネジメントの推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施
45	公共施設再生計画の推進	実施・検討	実施・検討	実施・検討	実施・検討	実施・検討	実施・検討
46	芝園清掃工場長寿命化及び現状の設備老朽化対策推進	実施	実施	実施	実施		
47	橋りょう長寿命化計画の推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施
48	下水道中期経営計画の推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施
49	浄化センター及び管きよ・汚水中継ポンプ場の改築・更新等	実施	実施	実施	実施	実施	実施
50	学校施設再生計画の推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施
51	生涯学習施設改修整備計画の推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施
52	消防施設更新計画の推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施

公民連携と市民協働の推進

I. 多様な主体が公共サービスを担うための公民連携手法の推進

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
53	(仮称)公民連携事業推進基本方針及び実施計画の作成	検討	実施	実施			
54	公共施設における市民、大学、企業等との連携の推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施
55	市民、大学、企業等との協働による地域活性化事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施
56	きらっ子ルームの施設のあり方の検討	検討	検討	実施	継続	継続	継続

II. 市民協働により地域課題の解決を担う「市民の力・地域の力」の向上

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
57	地域人材の育成を図る講座の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
58	自立した活動を行える団体の育成と活動の場の提供	実施	実施	実施	実施	実施	実施

III. 開かれた行政運営の推進

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
59	市長交際費の透明化	取組着手・検討	実施	実施	実施	実施	実施
60	ホームページの充実と各種ソーシャルメディアの活用による積極的な行政情報の提供	検討	検討	実施	実施・検討	継続・検討	継続・検討
61	インターネットを活用したアンケート調査等の実施	検討	検討	実施	実施・検討	継続・検討	継続・検討
62	習志野市への転入を促進するためのシティプロモーションの推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施

【 財政健全化編 】

◆効果予定額

単位(百万円)

※10万円以下を四捨五入しているため額計は合わないことがあります。

支出の削減	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計
I. 内部管理的経費の抑制							
	148	232	253	267	323	322	1,545
1. 人件費の見直し	146	230	252	265	321	320	1,534
2. 経費の削減	1	1	2	2	2	2	11
II. 最適な行政サービス水準を見据えた事務事業の見直し							
	7	7	7	11	32	32	96
1. 単独事業の見直し	2	2	2	2	23	23	52
2. 補助金の見直し	5	5	5	9	9	9	43
III. 施設の統廃合							
	62	62	82	82	82	111	480
IV. 新たな分野及び手法を踏まえた民間活力の導入							
	22	28	37	93	119	211	509
1. 指定管理者制度の導入	算出中	算出中	算出中	算出中	算出中	算出中	算出中
2. 施設の民間化・民間委託等	0	0	0	69	92	178	339
3. 業務の外部化・民間委託等の導入	22	28	37	24	27	33	170
支出の削減合計	238	328	378	452	556	676	2,628

収入の確保	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計
I. 税負担の公平性確保							
	395	433	473	513	549	592	2,954
1. 収納率向上対策	152	189	230	270	305	348	1,494
2. 受益者負担の見直し	243	244	243	243	243	243	1,461
II. 資産の有効活用等歳入確保策の強化							
	36	36	36	40	41	41	230
1. 資産の有効活用	31	31	31	35	36	36	201
2. その他の財源確保策	5	5	5	5	5	5	29
収入の確保合計	430	469	509	553	590	633	3,184

効果額 財政健全化編 合計	668	797	887	1,005	1,146	1,309	5,813
----------------------	------------	------------	------------	--------------	--------------	--------------	--------------

※1 「職員給与の見直し」効果額:	104	149	133	125	161	141	811
※2 「市税の収納率向上」効果額:	108	132	160	189	212	243	1,044

※1・※2を控除した 効果額 財政健全化編 合計	457	516	594	692	773	925	3,957
-------------------------------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	--------------

【参考】経常経費分財政予測 (歳入-歳出)	△ 351	△ 266	294	545	788	813	1,823
収支差引額	106	250	888	1,237	1,561	1,738	5,780

※効果見込み額算定中の項目があるため、現時点での暫定値です。
 ※経営改善編の取組項目のうち、財政効果の認められるものは、
 実績値を財政健全化編に記載する予定です。

支出の削減

I. 内部管理的経費の抑制

1. 人件費の見直し

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計
63	職員給与の見直し(退職手当の見直し) ★財政予測折り込み済み	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		104	149	133	125	161	141	811
64	時間外勤務時間数の削減	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		25	48	70	91	111	130	476
65	職員給与の見直し(住居手当の見直し)	実施	実施	実施	継続	継続	継続	
		18	34	49	49	49	49	247
効果予定額計		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
		146	230	252	265	321	320	1,534

2. 経費の削減

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計
66	事務機器設備の必要性の見直し	検討	検討	検討	実施	実施	実施	
					0.6	0.6	0.6	1.9
67	用紙・光熱水費の抑制	実施	実施	実施	実施	継続	継続	
		0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	1.7
68	業務委託契約の見直し	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		1	1	1	1	1	1	6
69	特別職公用車輛のリース車種の見直し	検討	実施	継続	継続	継続	継続	
			0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	1.3
効果予定額計		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
		1	1	2	2	2	2	11

II. 最適な行政サービス水準を見据えた事務事業の見直し

1. 単独事業の見直し

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計
70	市民証の廃止	実施	継続	継続	継続	継続	継続	
		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	3.0
71	福祉バスの見直し	検討	検討	検討	取組着手	実施	継続	
						21	21	42
72	市民カレッジ事業の見直し	取組着手	実施	継続	継続	継続	継続	
		1	1	1	1	1	1	6
効果予定額計		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
		2	2	2	2	23	23	52

2. 補助金の見直し

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計
73	職員互助会補助金の見直し	実施	継続	継続	実施	継続	継続	
		5	5	5	9	9	9	43
74	その他補助金の見直し	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		算出中	算出中	算出中	算出中	算出中	算出中	算出中
効果予定額計		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
		5	5	5	9	9	9	43

III. 施設の統廃合

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計
75	茜浜衛生処理場休止と新たな処理手法の検討	検討	実施	実施	継続	継続	実施	
				19	19	19	19	78
76	こども園整備に伴う既存施設の統廃合 ※名称変更予定	実施	検討	検討	取組着手	取組着手	実施	
		62	62	62	62	62	91	402
77	勤労会館のあり方の検討	検討	検討	検討	検討	検討	実施	
							算出中	0
78	屋敷公民館の機能の統合	検討	検討	検討	検討	検討	実施	
							算出中	0
79	生涯学習施設ゆうゆう館の機能の統合	検討	検討	検討	検討	検討	実施	
							算出中	0
80	藤崎図書館の機能の統合	検討	検討	検討	検討	検討	実施	
							算出中	0
81	あづまこども会館の機能の統合	検討	検討	検討	検討	検討	実施	
							算出中	0
効果予定額計		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
		62	62	82	82	82	111	480

IV. 新たな分野及び手法を踏まえた民間活力の導入

1. 指定管理者制度の導入

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計
82	公民館への指定管理者制度導入	検討	実施	継続	継続	継続	継続	
			算出中	算出中	算出中	算出中	算出中	算出中
効果予定額計		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
		0	0	0	0	0	0	0

2. 施設の民間化・民間委託等の導入

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計
83	市立デイサービスセンターの民間化				検討	検討	実施	
							1	1
84	市立幼稚園及び保育所の民営化 ※名称変更予定	検討	検討	検討	実施	実施	実施	
					69	92	176	338
85	学校給食センター老朽化対策及び民営化	検討	検討	取組着手	実施	継続	継続	
					算出中	算出中	算出中	0
効果予定額計		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
		0	0	0	69	92	178	339

3. 業務の外部化・民間委託等の導入

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計
86	防犯灯のLED化、維持管理を含めた委託	実施	継続	継続	継続	継続	継続	
		3	3	3	3	3	3	19
87	マイクロバス運転業務の委託化	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		1	1	1	1	1	1	8
88	申告時の業務委託の拡大 ※効果額はNo.64Iに含まれる。	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(1.7)
89	資源物回収業務の完全委託の実施	実施	継続	継続	継続	継続	継続	
		5	5	5	5	5	5	29
90	市民課窓口の民間委託	実施	実施	実施	未定	未定	未定	
		3	9	13	未定	未定	未定	24
91	中小企業資金融資業務の委託	検討	検討	実施	継続	継続	継続	
				0.7	0.7	0.7	0.7	2.7
92	学習支援事業、就労支援事業業務の委託化	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		10	10	10	10	10	10	57
93	保育所調理業務の委託化の推進			検討	検討	実施	実施	
						3	9	12
94	出納業務の民間委託化の研究	検討	検討	実施	継続	継続	継続	
				4	4	4	4	15
95	投票事務への民間活力の導入	検討	試行・検証	試行・検証	試行・検証	検討	実施	
			0.5	0.5	0.2		0.7	1.9
効果予定額計		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
		22	28	37	24	27	33	170

支出の削減 合計効果予定額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	総合計
	238	328	378	452	556	676	2,628

収入の確保

I. 税負担の公平性確保

1. 収納率向上対策

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計
96	市税の適正賦課	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		12	12	12	12	12	12	74
97	市税の収納率向上 ★財政予測折り込み済み	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		108	132	160	189	212	243	1,044
98	保険料の収納率向上	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		23	35	48	60	72	84	321
99	市営住宅使用料の未納対策	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		8	9	9	9	8	8	51
100	保育料の未納対策	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.9
101	幼稚園・こども園給食費の収納率向上	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
102	学校給食費の収納率向上	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	1.9
効果予定額計		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
		152	189	230	270	305	348	1,494

2. 受益者負担の見直し

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計
103	国民健康保険料の見直し	実施	継続	検討	実施	継続	検討	
		算出中	算出中	算出中	算出中	算出中	算出中	算出中
104	下水道使用料の見直し	実施	継続	検討	実施	継続	検討	
		146	147	147	147	147	147	880
105	その他、使用料・手数料の見直し	実施	継続	検討	実施	継続	検討	
		97	97	97	97	97	97	581
効果予定額計		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
		243	244	243	243	243	243	1,461

II. 資産の有効活用等歳入確保策の強化

1. 資産の有効活用

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計
106	ネーミングライツ	実施	継続	継続	継続	継続	継続	
		1	1	1	1	1	1	6
107	広告収入の確保	実施	継続	検討	実施	実施	継続	
		0.2	0.2	0.2	1.2	1.2	1.2	4.2
108	公有地有効活用(不動産売却の促進)	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		30	30	30	30	30	30	180
109	公有資産有効活用(動産に係る売却の検討)	検討	実施	実施	実施	実施	実施	
			0.1	0.1	0.5	0.1	0.1	0.9
110	市有地の有料駐車場化			検討	実施	実施	実施	
					2	4	4	10
効果予定額計		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
		31	31	31	35	36	36	201

2. その他の財源確保策

No.	取組項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	計
111	国庫補助金活用による業務軽減(窓口相談員の配置)	実施	継続	継続	継続	継続	継続	
		5	5	5	5	5	5	28
112	生活保護費返還金額の抑制及び未収債権の縮減	検討	実施	実施	実施	実施	実施	
			0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.3
効果予定額計		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
		5	5	5	5	5	5	29

収入の確保 合計効果予定額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	総合計
	430	469	509	553	590	633	3,184

総合計 効果予定額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	総合計
	668	797	887	1,005	1,146	1,309	5,813